

## 教育研究所の縁



日本学術振興会理事長

木田 宏

国立教育研究所を退任して、もう既に二年有半になる。しかし、当時の関係者との交流は、この所長同窓会の外にも、研究活動を通じて続いている。一つは、総合研究開発機構の委託研究であり、他の一つは、青少年適応問題研究委員会の研究活動である。

いずれも、国研在任中から始まった共同研究で、全教連の仲間や、大学などの研究者と共に進めて来たものである。前者は、「子どもの成長と教育環境に関する研究——不適応現象の側面から——」という研究報告となって、総合研究開発機構から昨年六月に出版された。後者は、「社会的不適応の研究」として、今年七月にぎょうせいから発売された。

いずれも、児童生徒の問題行動を取り上げたものであるが、前者は、多数の教育相談事例を収集整理し、そこにある問題の把握と、それが、家庭・学校・地域においてどのように処理されたか、関係者がどのように対応したかを具体的に述べている。また、神経症的登校拒否の問題について、発達段階別・進行回復過程別のチェックリストの開発を行った。これは、初めての試みであったとされている。

後者の研究は、全教連の調査研究など、これまでの先行研究を踏まえながら、西欧諸国との対比の下に、児童・生徒の問題行動の諸要因と教育課題を総合的に考察しようとしたものである。

いずれも、研究代表者として研究助成を受けたことから、その完了に至るまで相勤めることになったのであるが、ここに、職制だけで処理することがそぐわない研究活動の一面が有ると言えよう。御陰で、今だに国研に出入りすることがあり、ご縁が続いている。

この二つの共同研究が仕上がって仕舞えば、次第に縁が遠くなることもあるであろう。しかし、毎月の日程を見ても、今なお教育関係の付き合いは多い。審議会、学会の付き合い、講演の依頼、いずれも教育関係が多くなってしまふ。そして、国研時代に見聞したことが役立っているのである。今後とも、教育研究所との縁は尽きそうにない。本同窓会の皆さんの御健勝を祈るばかりである。